



中期経営計画説明会

代表取締役社長 小川 育三

| 2022.11.9

証券コード 4008

目次

■ 現計画の進捗状況	2
■ 新中期経営計画	6
■ 事業構造の強靱化	12
■ 研究開発の結実	16
■ 徹底した合理化	18
■ サステナビリティへの取り組み深化	21
■ 投資計画・財務指標・株主還元	24

現計画の進捗状況

(単位：億円)

事業別	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見込	2022年度 計画	増減
吸水性樹脂	692	790	1,097	780	317
機能マテリアル	336	357	380	420	△40
売上高	1,033	1,156	1,480	1,200	280
吸水性樹脂	58	25	60	27	33
機能マテリアル	43	55	50	53	△3
営業利益	101	81	110	80	30
純利益	71	59	90	55	35
ROE	10.4%	7.8%	11.0%	8.5%	2.5%

【前提】

円/人民元	15.7	17.5	20.0	15.0
円/米ドル	106.1	112.4	137.0	110.0
ナフサ価格(円/kℓ)	31,300	56,600	78,000	40,000

業績目標

- 吸水性樹脂の販売数量は計画通り成長（2022年度見込430千 t 超）
原燃料・物流費用の上昇に対する売価是正、合理化の取り組み、為替の影響により計画利益を達成見込
- 機能マテリアル事業は、エレクトロニクスガスの増販、為替の影響はあるが、開発品の上市計画変更などにより計画利益は未達の見込

トピックス

- 吸水性樹脂の新規消臭グレードの開発・上市、新しい技術コンセプトにより単位重量当たりの吸水量を向上させた製品の開発が進展
- 吸水性樹脂の製造プロセス合理化工事は、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外拠点で遅延。工事完了時点の変動費改善効果は、原燃料価格の高騰により当初計画を上回る見込
- 高純度一酸化炭素（CO）をはじめとする各種エレクトロニクスガスの供給能力増強

(単位：億円)

	計 画	見 込
2020-2022年度 研究開発費 累計	90	83
2022年度 新製品売上高（比率）	240 (21%)	97 (7%)
■ 吸水性樹脂の新規カスタマイズ製品への切り替えが減少 ■ 電子材料、エネルギー分野の新製品開発計画の未達		
2020-2022年度 投資（意思決定基準） 累計	170	220
■ 新基幹業務システムの構築、エレクトロニクスガスの供給能力増強		

新中期経営計画

パーパスステートメント-1

当社グループの従業員がこれまで以上に気持ちを一つにして、困難な課題に挑戦する風土を醸成するとともに、ステークホルダーの皆様当社グループの決意をお伝えするためのメッセージとして、パーパスステートメントを策定いたしました。



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

基本理念

住友の事業精神

- 「営業の要旨」 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
第2条 わが住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「自利利他 公私一如」

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

パーパスステートメント

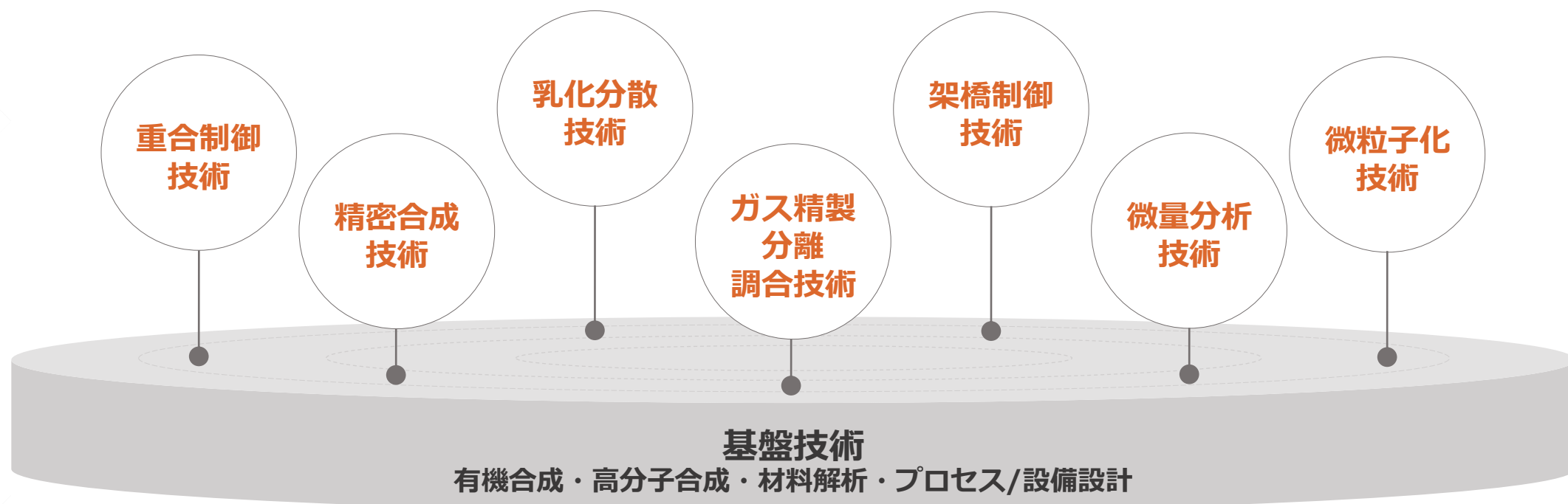
私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

パーパスステートメント-2

私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

住友精化のケミストリーとは

» 当社が優位性・独自性を持つ以下のコア技術



» 様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと

» 人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喻的な意味

事業構造の強靱化

- アジアを中心とする市場成長に対応した吸水性樹脂設備の建設
- エレクトロニクスガスの更なる事業拡大
- 経営資源配分の見直しによる収益の確保と成長分野への重点投資

研究開発の結実

- 開発が進捗している吸水性樹脂の新製品群の上市
- 重点テーマへのリソース集中によるエネルギー分野、電子材料分野の開発加速
- 低濃度CO₂の分離回収技術、吸水性樹脂のリサイクル技術などの開発によるカーボンニュートラル実現への貢献



徹底した合理化

- 吸水性樹脂製造プロセス改善工事の継続と効果の発現、更なる合理化策の検討と実行
- 機能マテリアル既存製品の徹底した合理化
- 基幹業務システムの刷新による業務プロセスの改善
- ベストプラクティスの全社展開による生産性向上
- デジタル技術を活用した生産活動の革新による生産性向上と研究開発の高度化

サステナビリティへの取り組み深化

- カーボンニュートラル実現など6項目のマテリアリティへの取り組み
(KPIによる進捗管理)
- サプライチェーン等におけるステークホルダーとの協働を通じた取り組み
- サステナビリティ推進の体制整備、全社方針・課題の社員への啓蒙・教育
- リスキリング、自律型学習の支援等、人的資本への積極投資による人財育成

経営目標

(単位：億円)

事業部門別	2025年度 計画	2022年度 見込
吸水性樹脂	1,200	1,097
機能マテリアル	400	380
売上高	1,600	1,480
吸水性樹脂	75※	60
機能マテリアル	45※	50
営業利益	120	110
純利益	85	90
ROE	8.5%	11.0%
円/人民元	19.5	20.0
円/米ドル	135.0	137.0
ナフサ価格 (円/kℓ)	70,000	78,000

※ 2023年度より各事業（セグメント）の損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行う予定です。この見直しにより、2025年度の利益は吸水性樹脂事業が7億円増加し、機能マテリアル事業が7億円減少しております。

事業構造の強靱化

事業構造の強靱化に向けて

2030年度に向けた中長期目標

	事業成長率	ROIC	ROE
吸水性樹脂	5% ※	10%	-
機能マテリアル	7%	15%	-
全社	6%	10% 以上	10% 以上

※ 販売数量の成長率



吸水性樹脂

- 設備増強による成長
- 合理化・高付加価値化による収益率維持・改善



機能マテリアル

- エレクトロニクスガスの増販による成長
- 事業構成の見直しによる高収益率の確保



市場見通し

- » 衛生材料市場のグローバル成長率は4-5%の見込
- » 子供用（約3%）は南アジアなどの新興市場、大人用（約8%）は日本、欧米、今後本格的な高齢化が進展する中国などでの成長を期待
- » 3-5年の需給はタイト基調の見込

増設計画

- » ターゲット：需要旺盛で今後の成長が見込まれるインドなどのアジア市場向け
- » ロケーション：アジア地域を想定
- » 投資額：約140百万USドル
(計画織り込み数値)
- » 生産能力：年産66,000 t
(増設後生産能力：511,000 t)
- » 稼働時期：2025年前半予定



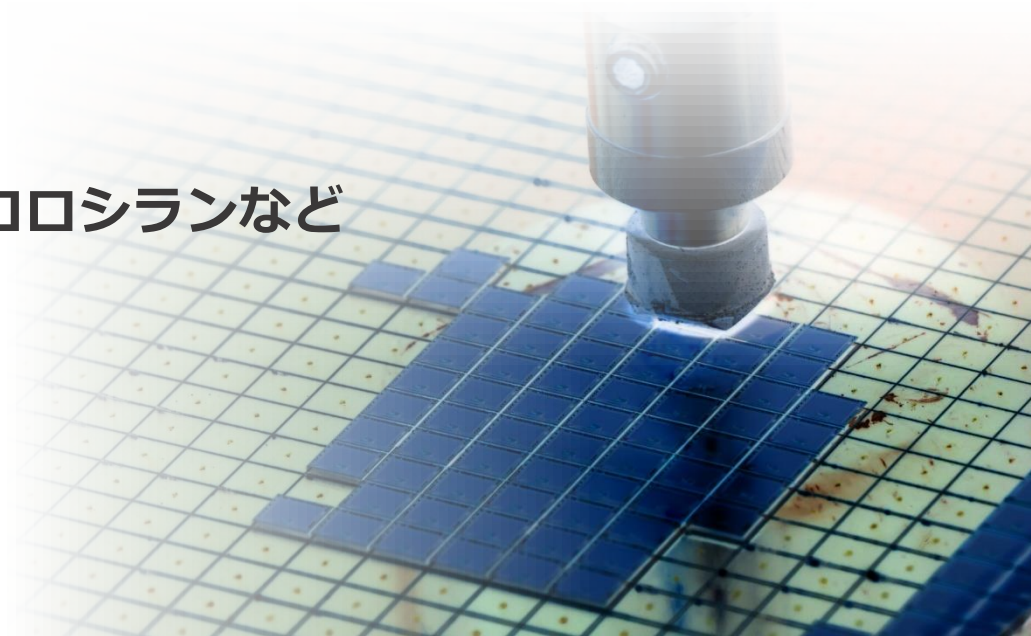


方針

- » 電子材料分野では、日本・韓国・台湾・中国での需要増加に対応した供給体制構築を継続
- » 環境・エネルギー分野では、需要増加が見込まれる既存顧客向け電池材料の供給体制を構築
- » 医療・生活関連分野の製品群は、販売シェアの維持、徹底した合理化、安全安定操業の継続。一部事業の終息を見込む。

増設計画

- » 対象製品：高純度CO、高純度SO₂、ジクロロシランなど
- » ロケーション：日本、韓国の既存工場
- » 投資額：各数億円～20億円程度
- » 稼働時期：2023～2024年（順次）



研究開発の結実

2025年度
新製品売上高（比率）

215億円（13%）

2023年度～2025年度累計
研究費（対売上高比率）

90億円（1.9%）



吸水性樹脂事業

2025年度 新製品売上高（比率）

185億円（15%）

環境・安全への配慮

- » 資材・廃棄物削減に資するSAPの上市
- » 化学品管理の動向に対応したより安全安心な製品の開発・供給

高付加価値化

- » 消臭など用途に応じて求められる機能の付与
- » 地域、顧客、用途に応じた製品のカスタマイズ

合理化

- » 改善処方の工業化など



機能マテリアル事業

2025年度 新製品売上高（比率）

30億円（8%）

電子材料分野

- » 次世代半導体材料の開発

エネルギー分野

- » 新規リチウムイオン電池用電解液添加剤の開発

徹底した合理化

進捗状況

- » 2018年のプロジェクト開始時の目標20円/kg（約80億円）の95%（19円/kg）を具体化済（原燃料価格の高騰に伴い効果を見直し）

うち、2022年度までに製造プロセス改善工事などの実施により12円/kg（約50億円）の効果を発現

今後の計画

- » 2025年度までに海外拠点での改善工事の実施などにより具体化済案件の効果を発現（約30億円）

2025年に稼働予定の新設備にも改善プロセスを導入
加えて、CO2原単位削減にも貢献する製造プロセス改善など、
更なる合理化策を検討・実施し、効果を上積み



機能マテリアル事業の合理化

- » 既存製品の合理化目標の策定および実行

基幹業務システム刷新・業務プロセス改善

- » 2023年8月稼働に向け、基幹業務システム（SAP S/4HANA）を構築

ベストプラクティスの全社展開

- » 社内のベストプラクティスを全社で共有し、他部署へ展開

デジタル技術を活用した生産活動の革新による生産性向上と 研究開発の高度化

- » 製造データの解析・活用による品質安定化・ロス削減、オフライン業務の自動化などの検討
- » デジタル技術の活用による研究開発の高速化と人材の育成

サステナビリティへの取り組み深化

住友精化のカーボンニュートラル対応方針（目標）（2022年3月決定）

- 当社グループが国内で排出する温室効果ガス（GHG）を2030年までに2013年比46%以上削減すること
 - 2050年カーボンニュートラルを実現すること
-
- » サプライヤーとの協働などにより、当社製品のライフサイクルから排出されるGHG削減を推進
 - » 製品ごとのカーボン・フット・プリントを算定し、製品やプロセスの低炭素化を推進
 - » 社会全体のカーボンニュートラル実現のため、CO2分離回収技術の開発、使用済SAPのリサイクルなどの技術革新を推進
 - » TCFD提言などの枠組みに従って、気候変動に関するガバナンスとリスク・機会などの情報を開示



マテリアリティ		KPI	2021年度実績	2025年度計画
衛生・健康・QOL 向上へのアクセス  		QOL関連製品の売上高	865億円	1,250億円
		SAP生産量伸長率	-	+ 15% '22年度比
エネルギーへのアクセス 		省エネ関連製品の売上高	84億円	140億円
インフラ改良と技術革新 		研究開発費（売上高比率）	2.2%	1.9% '22-'25年度
		新製品売上高	55億円	215億円
持続可能な消費と生産 		より安全・安心な製品を提供するための投資額	-	-
ジェンダー平等 		女性管理職比率 （うち国内のみ）	6.7% (3.6%)	12% (10%)
		男性育児休業取得率（国内）	17.1%	50%
カーボンニュートラルの実現 		GHG削減率（国内Scope1, 2） 2013年比	-	△22%

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・
保安防災

従業員の健康と
働き甲斐

投資計画・財務指標・株主還元

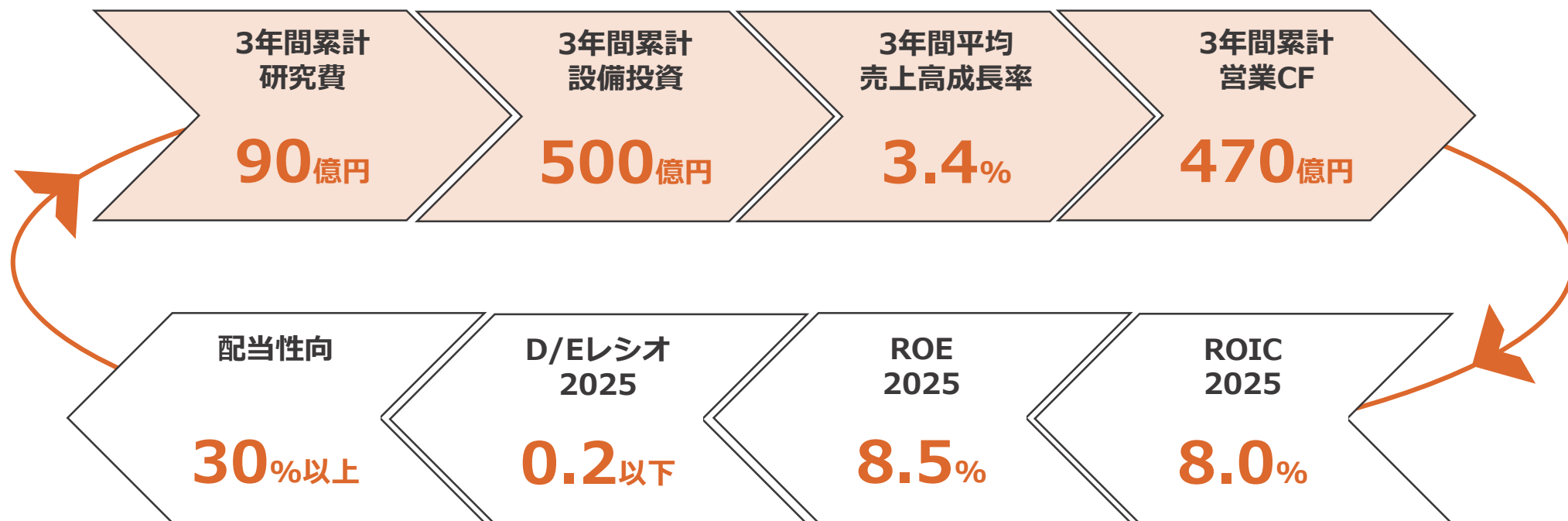
投資計画（意思決定基準）

吸水性樹脂の増設、エレクトロニクスガスの増強、カーボンニュートラル実現に関する案件を中心に積極的な投資を計画

（単位：億円）

	2023-2025年度 計画	主要案件	2020-2022年度 見込
吸水性樹脂	300	- 製造設備の増設 - 合理化工事、新グレード生産対応	40
機能マテリアル	50	エレクトロニクスガス増強	110
カーボンニュートラル実現	50	CO2回収パイロット設備	10
コーポレート	100	- 研究新棟建設 - IT・インフラ投資 など	60
投資額合計	500	経常投資含む	220
営業キャッシュフロー	470		338

企業価値の持続的な向上



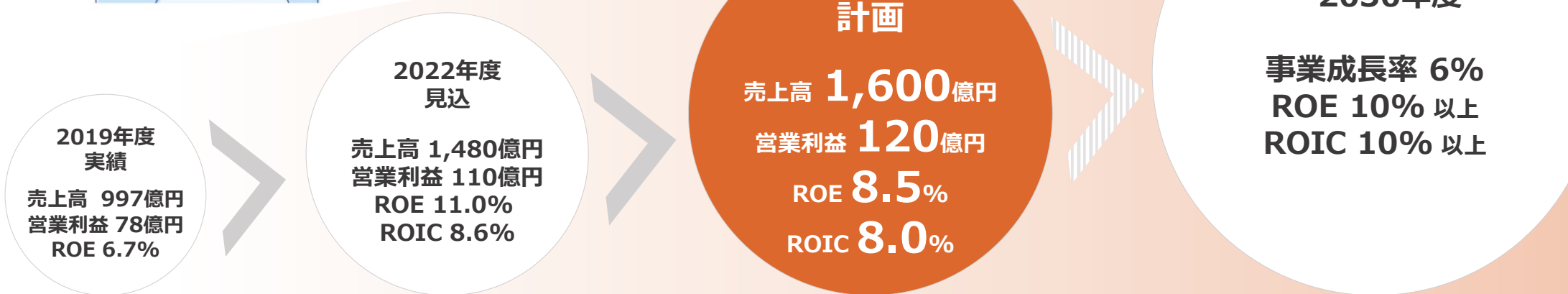
株主還元の充実・強固な財務基盤の維持

- 株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、配当性向30%以上を基準に、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本といたします。
内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

2025年度 中期経営計画の位置付け



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます



2022年度 中期経営計画 2020-2022年度

□ 事業構造の変革

- 研究開発の強化
- 開発品への積極投資

吸水性樹脂：
高付加価値化・合理化推進

機能化学品：
経営資源重点配分・開発品上市加速

ガス・エンジニアリング：
エレクトロニクス分野の新製品開発

2025年度 中期経営計画 2023-2025年度

□ 事業構造の強靱化

□ 研究開発の結実

□ 徹底した合理化

□ サステナビリティへの 取り組み深化

~2030年度

□ 企業価値の持続的向上

□ 全てのステークホルダーからの期待に応える

□ SDGsに関連するマテリアリティのKPI達成

- > 2030年までに国内のGHG排出量を
46%以上削減（2013年比）
- > 2050年カーボンニュートラル実現への
取り組み

おことわり

当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。当資料の情報は、断りなく変更されるものである点をご了承ください。

